

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第40期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（管理本部長）
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（管理本部長）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	千円	-	-	-	7,216,414	7,721,648
経常利益	千円	-	-	-	649,659	879,079
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	-	-	-	422,104	565,526
包括利益	千円	-	-	-	685,375	444,747
純資産額	千円	-	-	-	5,196,712	5,252,936
総資産額	千円	-	-	-	9,018,240	9,574,623
1株当たり純資産額	円	-	-	-	830.85	877.13
1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	67.72	93.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	67.35	-
自己資本比率	%	-	-	-	57.6	54.9
自己資本利益率	%	-	-	-	8.5	10.8
株価収益率	倍	-	-	-	12.42	8.88
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	444,188	695,963
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	150,849	364,167
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	312,821	276,604
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	-	-	-	975,259	1,029,217
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	- (-)	- (-)	- (-)	250 (34)	252 (37)

- (注) 1. 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	千円	6,808,657	6,741,299	6,944,730	7,222,351	7,718,653
経常利益	千円	617,653	514,942	606,242	649,008	893,738
当期純利益	千円	288,847	300,089	376,170	422,129	580,927
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 ()	千円	199	803	690	-	-
資本金	千円	892,998	892,998	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数	株	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額	千円	4,056,878	4,316,087	4,628,084	5,186,877	5,292,326
総資産額	千円	8,025,818	7,992,657	8,431,943	8,985,487	9,513,601
1株当たり純資産額	円	652.83	693.12	741.96	828.81	883.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	20.00 (-)	20.00 (-)	23.00 (-)	25.00 (10.00)	35.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	46.63	48.34	60.47	67.69	95.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	46.49	48.14	60.19	67.31	-
自己資本比率	%	50.5	53.9	54.8	57.7	55.6
自己資本利益率	%	7.3	7.2	8.4	8.6	11.1
株価収益率	倍	12.98	12.41	10.53	12.42	8.65
配当性向	%	42.9	41.4	38.0	36.9	36.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	467,929	575,816	496,810	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	899,344	337,131	237,806	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	385,069	229,858	189,712	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高	千円	737,102	745,919	815,248	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	233 (25)	239 (29)	240 (30)	247 (34)	248 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、事業年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の1株当たり配当額には記念配当3円を含んでおります。

4. 第40期の1株当たり配当額には記念配当5円を含んでおります。

5. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

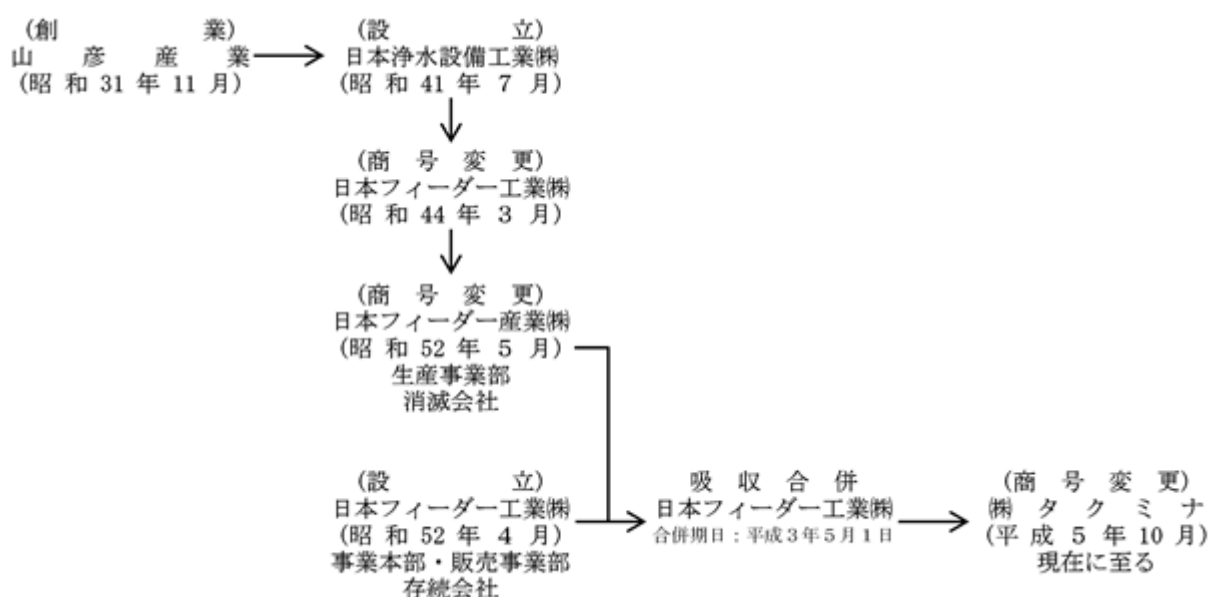
昭和31年11月、兵庫県朝来郡（現 朝来市）生野町にて山田利雄が個人で山彦産業を創業し、吸入式塩素滅菌機及び給水給湯浄水装置等の製造販売を始め、その後、公害防止（特に排水処理分野）という社会ニーズに対応するため、昭和41年7月に当社の前身である日本浄水設備工業株式会社を同所にて設立しました。（昭和44年3月に旧日本フィーダー工業株式会社に商号変更）

昭和52年4月に組織強化を目的とし事業本部・販売事業部を分離し、日本フィーダー工業株式会社（現 当社）として大阪市南区（現 中央区）に設立し、あわせて、昭和52年5月に旧日本フィーダー工業株式会社を日本フィーダー産業株式会社に商号変更いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和52年4月	定量ポンプ及び計測・制御機器類の製造販売を目的として、大阪市南区末吉橋通2丁目7番地（現 大阪市中央区南船場二丁目4番8号）に日本フィーダー工業株式会社を設立
昭和52年11月	西独SERA社（本社カッセル市）と技術・販売提携を結び輸入販売を開始
平成3年5月	日本フィーダー産業株式会社（現 生産本部第一工場）を吸収合併
平成4年9月	生産本部第二工場設置
平成5年10月	商号を株式会社タクミナに変更
平成8年5月	生産本部がISO9002（品質保証の国際規格）の認証取得
平成9年5月	総合研究開発センター及び生産本部第三工場を設置
平成9年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	生産本部がISO9001の認証取得
平成11年12月	生産本部がISO14001の認証取得
平成13年5月	生産本部テクニカ（多目的工場）設置
平成13年12月	タクミナエンジニアリング株式会社に出資し関連会社化（現 持分法適用会社）
平成18年4月	無脈動ポンプシリーズの新ブランド「スムーズフロー」立ち上げ
平成18年11月	創業50周年
平成20年8月	本社及び大阪支店を大阪市中央区淡路町二丁目2番14号に移転
平成23年11月	生産本部第一工場増改築
平成24年1月	TACMINA KOREA CO.,LTD.（韓国現地法人）設立（現 連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、上場市場を東京証券取引所市場第二部に上場
平成26年2月	TACMINA USA CORPORATION（米国現地法人）設立（現 連結子会社）

なお、創業から現在までの状況を図示しますと次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社タクミナ）及び子会社2社、関連会社1社より構成されており、主に定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、計測機器・装置、流体機器、ケミカルタンクの製造及び販売を行っており、環境保全、水処理、ケミカル、電子材料、滅菌、食品、医薬、半導体などの分野で使用されております。

< 定量ポンプ >

スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）、ソレノイド駆動式定量ポンプ、モーター駆動式定量ポンプ等

（注） 定量ポンプとはダイヤフラム（隔膜）やプランジャ（ピストン）が往復運動することによって、液体を吸い込み、吐出する方式のポンプです。

< ケミカル移送ポンプ >

ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）、エア駆動式ダイヤフラムポンプ、チューブポンプ、マグネットポンプ等

（注） ケミカル移送ポンプとは定量ポンプと違い薬品・原料等を短時間で大量に移送するポンプです。

< 計測機器・装置 >

スムーズフローポンプ応用装置、pH計、残留塩素計、自動塩素滅菌装置、pH制御装置、サラファイン（弱酸性次亜水生成装置）、超臨界二酸化炭素供給装置等

< 流体機器 >

連続混合装置、スタテックミキサー（静止型混合器）、攪拌機等

（注） 流体機器とは定量ポンプ周辺の機器、定量ポンプを使った装置及び静止型混合器やその応用製品等であり

ます。

< ケミカルタンク >

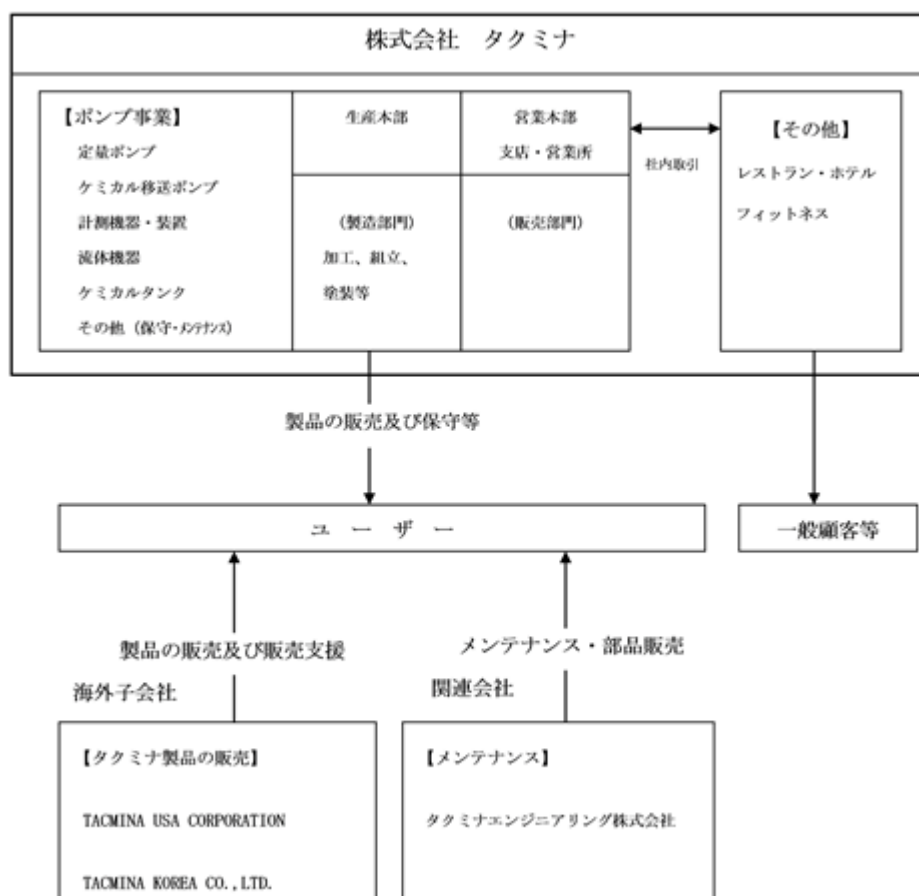
PEタンク、PVCタンク

< その他 >

保守・メンテナンス、ウェルネス事業部（レストラン・ホテル、フィットネス）等

当社グループでは、仕入先より原材料及び部品の調達を行い、生産本部（工場）にて加工、塗装、組立等の工程を経て出荷検査を実施した後に得意先へと出荷しております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TACMINA USA CORPORATION(注)	アメリカ合衆国 イリノイ州	153,389	当社製品の販売及 び販売支援	100.0	当社製品の販売及 び販売支援。 役員の兼任有り。
TACMINA KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道龍仁市	6,840	当社製品の販売及 び販売支援	100.0	当社製品の販売及 び販売支援。
(持分法適用会社) タクミナエンジニアリング株式会社	東京都豊島区	15,000	当社製品のメンテ ナンス及び販売	20.0	当社製品のメンテ ナンス及び販売。

(注) TACMINA USA CORPORATIONは特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループはポンプ事業の単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
営業部門	130 (8)
生産部門	92 (25)
管理部門及び研究開発部門等	30 (4)
合計	252 (37)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社はポンプ事業の単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
営業部門	126 (8)
生産部門	92 (25)
管理部門及び研究開発部門等	30 (4)
合計	248 (37)

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
248(37)	39.3	14.2	5,943

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、タクミナ労働組合が組織されており、昭和51年4月結成以来、労使関係は円満に推移しております。

なお、組合員数は平成28年3月31日現在57名であります。

現在までに労使間の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は、円安を背景に輸出企業の収益改善やインバウンド特需による内需の回復などが見られましたが、下期に入ると、中国や新興国経済の減速や米国の利上げなどが経済の先行きに不透明な影を落としました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く受注環境は底堅く、年度末に向けて主力の定量ポンプを中心に、受注は国内外ともに堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は77億21百万円（前期比7.0%増）と2期連続で最高値を更新しました。

利益面につきましても、売上高の増加に加え、「スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)」をはじめとした高付加価値製品の構成比率が上昇したことで売上総利益率が改善したため増益となりました。営業利益は8億8百万円（前期比38.2%増）、営業外収益の助成金収入や投資有価証券運用益を加え、経常利益は8億79百万円（前期比35.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億65百万円（前期比34.0%増）とこちらも過去最高益となりました。

品目別販売実績は、次のとおりであります。

< 定量ポンプ >

国内市場では、バラスト水処理装置向けポンプの大幅な伸びに加えて、排水処理プラント等の環境関連設備向けの需要が伸び、売上を伸ばしました。

ケミカル・電子材料ユーザー及びその設備メーカー向けは、精密塗工設備や精密分散設備の増強ニーズを追い風に、高付加価値製品である「スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）」や、その技術をコアにした「スムーズフローシステム」が好調に推移しました。

また、前期から注力してきた滅菌・殺菌市場では、小型ソレノイドポンプ、タンクユニットをはじめ、汎用ポンプもその成果が表れて売上を伸ばし、空調・ボイラー向けでの伸びも合わせて、国内業績をけん引いたしました。

海外市場では、韓国向けに「スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)」が前期に引き続き大口物件を受注したほか、東南アジアが好調でした。

平成27年6月にはドイツフランクフルトで開催された世界最大の化学プラントショー「ACHEMA2015」に出展し、ヨーロッパ市場のマーケティングを行い、新発売のスムーズフローポンプ「Qシリーズ」と次世代スムーズフローポンプ「XPLシリーズ」を紹介しました。お客様の反応も良く、海外市場への広がりを期待させる展示会となりました。また、小型ポンプは価格改定を進め、利益率の改善に貢献しました。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、43億23百万円（前期比6.3%増）となりました。

< ケミカル移送ポンプ >

前期に売上を落としていた「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」が、製鉄会社向け補修・更新需要及び海外製鉄プラント向けでの業績を回復したほか、大型スラリーポンプなど、ニーズに対応した提案型製品を中心に売上を伸ばしました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、6億58百万円（前期比12.7%増）となりました。

< 計測機器・装置 >

滅菌・殺菌市場向けに残留塩素計が伸びたほか、空調・ボイラー向け装置の実績も売上増に寄与しました。前期苦戦していた「スムーズフローシステム」も国内外の電子材料製造プロセス向けに大口物件を受注したほか、環境関連設備では、顧客ニーズを捉え、省力化・省スペース化・中和反応の高速安定化提案を推進した結果、管内連続PH中和システム等の売上を伸ばしました。

また、スムーズフロー技術を駆使した「超臨界二酸化炭素供給装置」が、市場の開発ニーズにマッチングし、売上に貢献しました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、13億61百万円（前期比13.7%増）となりました。

< 流体機器 >

プラント向けは伸びましたが、ケミカル市場向けで減少したため、流体機器全体では、横ばいとなりました。

以上の結果、流体機器の売上高は、5億11百万円（前期比1.9%増）となりました。

< ケミカルタンク >

滅菌・殺菌分野に小型のPEタンク等が売上を伸ばしましたが、前期好業績の要因であった、電子材料向けステンレスタンク等の大口物件の反動減から、全体として売上を落としました。

以上の結果、ケミカルタンクの売上高は、5億48百万円（前期比4.1%減）となりました。

< その他 >

その他には、ウェルネス事業部の売上高と立会調整費やメンテナンス等の売上高が含まれています。

その他の売上高は、3億18百万円（前期比8.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、10億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2億51百万円増加し、6億95百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億67百万円、減価償却費2億2百万円、仕入債務の増加1億95百万円による資金の増加及び売上債権の増加3億52百万円、たな卸資産の増加90百万円、法人税等の支払1億81百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べて2億13百万円支出が増加し3億64百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億6百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べて36百万円支出が減少し、2億76百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の増加1億12百万円、自己株式の売却による収入30百万円による資金の増加と自己株式の取得による支出2億64百万円、配当金の支払1億53百万円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の生産実績、受注の状況、販売実績の記載はしていません。なお、品目別の生産実績等は次のとおりであります。

(1)生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
定量ポンプ(千円)	4,329,843	106.0
ケミカル移送ポンプ(千円)	656,296	112.1
計測機器・装置(千円)	1,372,227	114.8
流体機器(千円)	510,998	99.7
ケミカルタンク(千円)	548,936	96.0
合計(千円)	7,418,302	106.7

(注)金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
定量ポンプ	4,357,217	105.8	274,584	113.8
ケミカル移送ポンプ	624,492	102.0	47,063	58.2
計測機器・装置	1,380,649	111.9	114,319	119.5
流体機器	539,102	103.8	73,685	161.4
ケミカルタンク	550,211	102.1	24,618	107.9
その他	322,428	109.8	13,696	147.6
合計	7,774,102	106.2	547,967	110.6

(注)金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
定量ポンプ(千円)	4,323,859	106.3
ケミカル移送ポンプ(千円)	658,347	112.7
計測機器・装置(千円)	1,361,965	113.7
流体機器(千円)	511,058	101.9
ケミカルタンク(千円)	548,404	95.9
その他(千円)	318,013	108.4
合計(千円)	7,721,648	107.0

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考えております。

(1) マーケティング機能の強化と「わかりやすい」情報発信

当社グループの活動に興味を持っていただき、当社グループの技術・製品について、より一層関心を持っていただけるよう、お客様との接点を豊かにし、「お客様の立場に立って考える」という観点から当社グループ全体を挙げてマーケティング体制の整備を行い、お客様と共同で課題解決に取り組むなど、ユーザーニーズの収集活動を強化してまいります。

また、「わかりやすい」情報発信（移動型研修施設「ポンプ道場」・ショールーム型研修施設「タクトスペース」・環境／社会／経済活動レポート・メールニュース・ホームページ・広告宣伝・展示会など）に注力してまいります。

(2) ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能の拡充

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能を拡充し、ケミカル・素材をはじめ食品・医薬品・化粧品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズを的確に把握して、環境に配慮したエコデザインの高付加価値製品を開発・提供し、水処理・滅菌などの従来市場とともに新用途・新市場への展開をはかります。

(3) コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤフラム（隔膜）方式ポンプの利点（液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など）について、認知度の向上をはかり、その特長をさらに追求します。

(4) 海外売上比率の向上

市場のグローバル化の進展に伴い、海外のお客様に対しても、水の安全・安心の提供やさまざまな産業での理想的な液体移送の実現など、当社グループが貢献できるフィールドが増加しております。そのため、海外各地の情報収集、ユーザーニーズの把握や製品の認知度向上をはかるとともに、各地域の代理店に対する販売支援活動の強化を行ない、海外売上比率の向上につとめます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

品質保証

品質システムISO9001の認証を取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、業績及び財政状態並びに社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度から10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、翌連結会計年度以降の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務費用が発生する可能性があります。

為替変動のリスク

輸出入の一部を外貨建て決済しております。将来の為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の為替変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の時価変動リスク

価格変動のある有価証券を有しております。過度の時価の下落による有価証券評価損の計上等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

天災によるリスク

製品の生産工場は第1、第2工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

システム関連のリスク

業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起これば、業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

海外事業展開のリスク

米国及び韓国に販売拠点を展開しておりますが、予期しない法令・税制の変更、政治変動、戦争・テロなど不可避のリスクを内在しております。当該リスクを最小限にするために十分な対策を講じてまいりますが、これらのリスクが発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発センターを中心にコア技術の追求と確立を目指しております。開発センターは、当社グループのコア技術であるダイヤフラム及び様々な分野に関する流体移送に関する基礎技術を追求するとともに、ポンプ及び計測制御機器の開発・製品化研究も担っております。

また、開発・製品化研究においては、生産本部（工場）、東京・大阪・名古屋・中四国・福岡の各拠点の技術部門と連携して、お客様からの要望やマーケットにおける潜在的な需要に関する情報を取り入れる事で、お客様から望まれる独創的な製品の開発を迅速に行う事を目指しております。

当連結会計年度における主な活動は次のとおりです。

○高精度小型スムーズフローポンプ「Qシリーズ」のラインナップ追加

当社のオンリーワン製品である「スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）」を研究段階から一貫して使用していただけるよう、研究所やラボ施設向けの高精度小型スムーズフローポンプ「Qシリーズ」を開発し、スムーズフローポンプのトータルラインナップを整えました。

「Qシリーズ」は使いやすさもコンセプトに盛り込み、大学の研究室などでも容易にご利用いただける製品となりました。

また、新しいお客様との出会いとともに、新たなニーズにも応えられるよう「Qシリーズ拡張タイプ」を開発し、発売いたしました。高耐食（PTFE、SUS）、高機能（入出力制御、時間制御）などお客様から多く寄せられた要望を取込んだ製品となっております。当製品のメリットを、さらに多くのお客様に享受していただくために、市場の開拓を進めてまいります。

○真空引抜きポンプの製品化

前期に引き続いて直動ダイヤフラムの機密性を利用し、真空状態から薬液を引抜く「真空引抜きポンプ」の開発を行い、製品化に至りました。新開発の「真空引抜きポンプ」は、従来ポンプの問題点をクリアした構造で、お客様のニーズを充たす製品となっております。

「真空引抜きポンプ」は、真空状態からの引抜きに関する優位性のみならず、高粘性液の移送にも優れた製品となっており、「真空引抜き」と「高粘性液移送」の両方の切り口で市場の拡大をはかってまいります。

○移送の難しい液体に関する研究

新市場・新用途の開拓とお客様の困り事を解決する場として、溶剤環境試験室を稼働しております。

当試験室はお客様と共に難移送液の課題解決と、実液での立会試験実施の両方に活用することができるため、当試験室を使用していただいたお客様からは高い受注率に繋がる成果を得ています。また、お客様の難移送液の問題解決に取り組むことで、独自ノウハウが蓄積されており、今後の新製品開発やお客様への提案につなげてまいります。

○基礎技術・要素技術の研究

製品のコア技術の一つのダイヤフラムについて、素材・形状の研究をはじめとし、様々な解析やシミュレーションなど基礎研究を積み重ね、製品開発・改良に向けたノウハウの蓄積を行っております。

この他にも、水処置、滅菌・殺菌市場向けをはじめ、これまで培ってきた流体コントロール技術を駆使して、お客様のニーズに合った高付加価値製品の開発や次世代技術の研究開発を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億33百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高については77億21百万円（前期比7.0%増）となり、増収となりました。利益面におきましては、営業利益は8億8百万円（前期比38.2%増）、経常利益は8億79百万円（前期比35.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億65百万円（前期比34.0%増）とそれぞれ増益となりました。

各品目別の販売状況につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」をご参照ください。

各段階利益の増加金額とその要因につきましては以下のとおりであります。

売上総利益は、売上高の増加に加え、「スムーズフローポンプ」をはじめとした高付加価値製品の構成比率が上昇したことにより2億43百万円（前期比8.3%増）の増益となりました。

営業利益は、人件費の増加や海外展示会出展等の販売促進費などの販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の増加が貢献し、2億23百万円（前期比38.2%増）の増益となりました。

経常利益は、営業外損益項目において助成金収入及び保険返戻金などを計上したことによる5百万円の増益及び営業利益の増加が貢献し、2億29百万円（前期比35.3%増）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等が74百万円（前期比32.5%増）増加しましたが、1億43百万円（前期比34.0%増）の増益となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は93円47銭（前期比25円75銭増）となりました。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億56百万円増加し、95億74百万円となりました。

流動資産は5億2百万円増加し、56億29百万円となりました。主な増加内訳は、現金及び預金の増加29百万円、売上債権の増加3億52百万円、棚卸資産の増加90百万円であります。

固定資産は54百万円増加し、39億45百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加95百万円、無形固定資産の増加38百万円、投資その他の資産の減少80百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億円増加し、43億21百万円となりました。

流動負債は7億25百万円増加し、32億22百万円となりました。主な増加内訳は、仕入債務の増加1億95百万円、短期借入金の増加3億97百万円、未払法人税等の増加1億40百万円であります。

固定負債は2億24百万円減少し、10億99百万円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の減少2億85百万円、退職給付に係る負債の増加63百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、52億52百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益5億65百万円から配当金1億53百万円の支払い等を加減した利益剰余金の増加4億9百万円、自己株式の取得等による2億23百万円の減少、その他有価証券評価差額金の減少88百万円、退職給付に係る調整累計額の減少32百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.6%から54.9%へと2.7ポイント低下いたしました。

(3)中長期的な経営戦略

平成26年4月からスタートしました中期計画では、「精密ポンプのリーディング・カンパニー」を目指して、さらなる技術の発展を心掛け、既存の市場に加えて新しい柱となる市場開拓に注力してまいります。また、お客様から一層の安心感、信頼感を持っていただけるよう、ユーザー本位の経営理念を基に活動を行います。

具体的な経営戦略としては、以下の3項目に取り組みます。

柱となる市場の開拓強化

当社グループは、「スムーズフローポンプ（高精密ダイヤフラムポンプ）」単品及び装置を足掛かりに、ケミカル・素材等の分野を柱となる市場に育てることを目指しております。ケミカル・素材市場の中でも独自のポジションを築きつつある電池や塗工の分野に対しては、より一層の陣容・戦術強化をはかり、認知活動を推進します。また、国内外ともに水インフラへの需要が高まるなか、「水の殺菌・滅菌」、「環境保全・水処理」といった既存市場についても、一層の資源投入と新たな商品開発・提案を行い、ユーザーの開拓を目指してまいります。

海外営業の強化

製造業の海外移転化や新興国の経済成長など海外市場の位置づけは、ますます高まっております。当社グループでは、海外市場向け製品や海外規格対応品の開発などを積極的に展開中であり、業界でも他に例を見ない世界トップレベルのユニークな製品により、海外における市場・売上の拡大とブランド確立を目指しております。米国子会社及び韓国子会社を中心に販売ネットワークの整備及び見直しなどを実施してまいります。

基礎研究・製品開発力の強化

コアコンピタンス（競争力のあるコア技術）における要素技術研究の充実と開発のスピードアップをはかり、有力企業や大学などの研究機関との連携をさらに強化し、国内はもとより世界の中での独創的な商品づくりを目指してまいります。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は3億47百万円であります。主な設備投資の内容は、生産本部第一工場の拡張工事2億15百万円、システム関係36百万円、製品の金型23百万円ほかであります。

これらの設備投資資金は金融機関からの借入れと自己資金でまかないました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループはポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成28年3月31日における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・大阪支店 (大阪府中央区)	統括業務施設 販売設備	22,465	275		21,607	44,347	59 (7)
東京支社 (東京都文京区)	販売設備	5,113			755	5,869	43 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売設備	3,010			431	3,441	10
福岡支店 (福岡市博多区)	販売設備	1,778			264	2,043	7
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備				275	275	3
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売設備	122			707	829	4
金沢営業所 (石川県金沢市)	販売設備	1,241			807	2,048	1
倉敷営業所 (岡山県倉敷市)	販売設備				239	239	3 (1)
広島営業所 (広島市南区)	販売設備	1,366			1,135	2,501	3 (1)
高松営業所 (香川県高松市)	販売設備	1,615			914	2,529	4
生産本部 (兵庫県朝来市)	生産施設設備	1,077,945	119,646	377,945 (12,841.02)	66,820	1,642,358	83 (24)
開発センター (兵庫県朝来市)	研究開発施設設備	99,813	2,064	20,027 (1,734.00)	19,574	141,480	19 (2)
その他 (兵庫県朝来市他)	その他設備	62,571	782	204,313 (245,028.20)	407	268,075	9 (1)
合計		1,277,044	122,769	602,286 (259,603.22)	113,941	2,116,041	248 (37)

(2) 在外子会社

平成27年12月31日における各在外子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TACMINA USA CORPORATION	本社 (アメリカ合衆国 イリノイ州)	販売設備			7,965	7,965	2
TACMINA KOREA CO.,LTD.	本社 (大韓民国 京畿道龍仁市)	販売設備		2,348	1,560	3,908	4
合計				2,348	9,526	11,874	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 在外子会社の決算日は連結決算日と異なるため、直近の決算日現在の状況を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,440,450	6,440,450		

(2)【新株予約権等の状況】

平成20年6月20日定時株主総会決議及び平成20年9月29日取締役会決議にて発行した新株予約権は平成27年9月30日を以って行使期間が満了し、消滅しておりますので該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成9年10月16日	600,000	6,440,450	192,000	892,998	195,600	730,598

(注)有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	600,000株
発行価額	640円
資本組入額	320円
払込金総額	387,600千円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	12	69	5		1,165	1,260	
所有株式数 (単元)		5,443	308	4,182	48		54,416	64,397	750
所有株式数の割合(%)		8.45	0.48	6.50	0.07		84.50	100.00	

(注)自己株式447,940株は、「個人その他」に4,479単元、「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	908	14.11
山田 信彦	兵庫県明石市	777	12.07
山田 義彦	兵庫県朝来市	550	8.55
タクミナ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	376	5.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	90	1.40
山田 貴子	東京都世田谷区	82	1.27
増岡 裕子	神戸市中央区	82	1.27
大西 久美子	大阪市福島区	82	1.27
計		3,149	48.89

(注) 上記のほか、自己株式 447千株(持株比率6.96%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 447,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,991,800	59,918	
単元未満株式	普通株式 750		1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		59,918	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町 二丁目2番14号	447,900		447,900	6.96
計		447,900		447,900	6.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成27年6月12日)での決議状況 (取得期間 平成27年7月1日~平成27年9月30日)	323,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	323,000	264,214
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	35,786
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.9

(注)平成27年6月12日開催の第39回定時株主総会において、特定の株主(有限会社エヌフィーダーサービス)から自己の株式を取得する枠を設定することを決議しております。上記の株式数及び価格の総額は特定の株主から取得した自己の株式の合計であります。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	62,700	30,848	-	-
保有自己株式数	447,940	-	447,940	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及びストック・オプションの権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、継続的な配当の実施を基本方針としております。

利益の向上を通じて企業価値向上をはかるべく、内部留保資金は、将来の成長分野への重点投資に有効活用するとともに、業績及び収益に対応した配当の実施により、株主各位へ利益還元してまいります。

当社は定款に期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当制度を設けております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当35円（うち記念配当5円）を実施することを決定しました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当内訳は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月23日 取締役会決議	59,925	10
平成28年6月24日 定時株主総会決議	149,812	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	624	629	780	928	1,020
最低(円)	445	572	590	613	700

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	845	897	910	865	808	869
最低(円)	764	803	854	760	700	745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 信彦	昭和26年8月6日生	昭和50年6月 当社入社 昭和59年6月 取締役企画室長 昭和61年5月 常務取締役営業本部長 平成3年5月 代表取締役副社長 平成5年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長執行役員 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	777
取締役 専務執行役員	生産本部長兼 ウェルネス事業 部長	山田 義彦	昭和28年1月1日生	昭和54年3月 当社入社 昭和60年7月 取締役事業部長 昭和63年7月 常務取締役 平成14年4月 常務取締役 生産本部長兼企画室長 兼ウェルネス事業部長 平成18年6月 常務取締役 生産本部長兼管理本部 長兼ウェルネス事業部長 平成21年3月 常務取締役 生産本部長兼ウェルネ ス事業部長 平成22年6月 取締役常務執行役員 生産本部長兼 ウェルネス事業部長 平成24年6月 取締役専務執行役員 生産本部長兼 ウェルネス事業部長(現任)	(注)4	550
取締役 執行役員	営業本部長	早坂 孝之	昭和40年4月3日生	平成3年6月 当社入社 平成21年4月 東京支社長 平成22年6月 執行役員 東京支社長 平成23年10月 執行役員 営業本部長兼東京支社 長 平成24年6月 取締役執行役員 営業本部長兼東 京支社長 平成28年4月 取締役執行役員 営業本部長(現 任)	(注)4	10
取締役 執行役員	生産本部副本部 長兼製造部長	後藤 謙介	昭和29年8月7日生	昭和58年11月 当社入社 平成22年4月 資材部長 平成25年4月 執行役員 調達部長 平成26年6月 取締役執行役員 調達部長兼生産 本部副本部長 平成27年7月 取締役執行役員 生産本部副本部 長兼製造部長(現任)	(注)4	20
取締役 (常勤監査等 委員)		友部 靖一	昭和26年12月24日生	昭和50年3月 当社入社 平成3年5月 総合企画室課長 平成18年4月 内部統制室長 平成22年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	27
取締役 (監査等委員)		打田 幸生	昭和27年9月1日生	昭和51年3月 オカダアイヨン(株)入社 平成10年4月 同社大阪本店長 平成18年4月 同社営業部部長 平成19年4月 同社商品本部長 平成19年6月 同社取締役商品本部長 平成22年12月 同社取締役マーケティング本部副 本部長兼東京本店担当 平成23年4月 同社取締役マーケティング本部東 京本店長 平成27年6月 同社監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		平田 紀年	昭和20年2月11日生	昭和40年4月 ユニチ力㈱入社 平成17年4月 平田社会保険労務士・FP事務所 代表(現任) 平成23年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計						1,385

- (注) 1.平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しました。
- 2.打田 幸生氏及び平田 紀年氏は、社外取締役であります。なお、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
- 3.取締役専務執行役員山田 義彦は、代表取締役社長山田 信彦の実弟であります。
- 4.平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5.平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6.所有株式の千株未満は切り捨てて表示しております。
- 7.当社では、意思決定・経営監督機能と業務監督・執行機能との分離による取締役会の職務執行の充実と判断のスピード化をはかるため、平成22年6月18日より執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員会設置会社への移行目的は、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、職務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を強化し、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現し、持続的な企業価値の向上に資する、コーポレート・ガバナンスの強化をはかることとあります。

以下、提出日現在における監査等委員会設置会社としてのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方及びコーポレート・ガバナンスの体制の概要を記載しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主をはじめお客様や使用人及び取引先、更には地域社会等全てのステークホルダーにとって企業価値を最大化することと、企業活動の透明性を確保することを目標としております。その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が経営の最重要課題と考えております。

当社では、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは定款・社内規程等の観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適正かつ迅速な意思決定のもと、経営のチェック機能を強化してまいります。更に、株主要求や意見に受動的に対応するのではなく、IR活動等を通じて、当社がどのような考え方を基本にして経営を行っていくのかを積極的に開示し、株主はじめ投資家の皆様に評価していただけるよう努力してまいります。

<コーポレート・ガバナンスの体制>

イ. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

会社の意思決定機関の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、経営方針、経営戦略、事業計画などの経営上重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により監査等委員会を構成しております。監査等委員会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む日常活動の監査を行っております。

また、取締役会の諮問機関として「執行役員会」「経営企画委員会」「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」を設置しております。

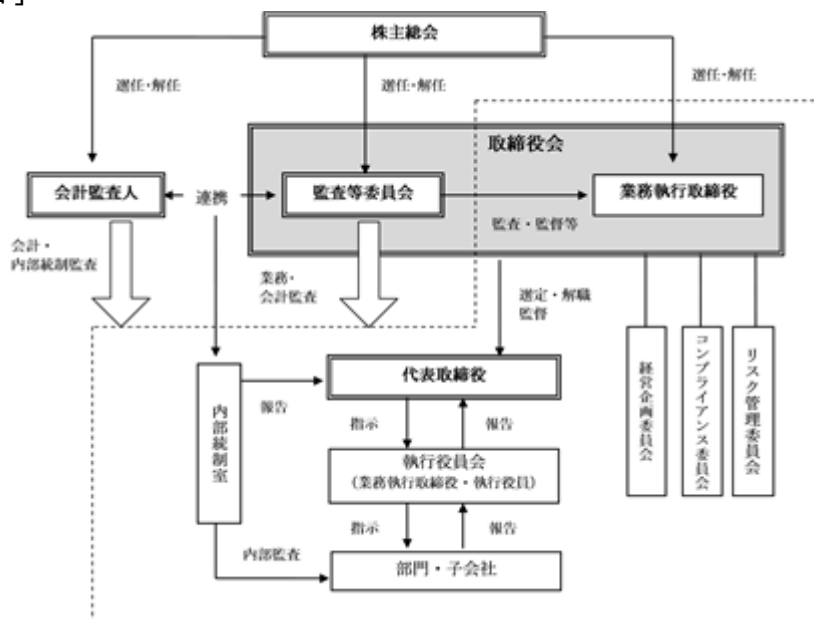
「執行役員会」「経営企画委員会」は、取締役会の職務執行の充実と判断のスピード化をはかるために設置しており、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項についての検討・審議及び取締役会から委譲された権限の範囲内での決定を行っております。

「コンプライアンス委員会」は、コンプライアンス上の問題点を把握させるほか、法令及び定款等の違反行為の発生を未然に防止するために設置しており、年2回以上開催し、コンプライアンス体制の整備をはかるとともに、随時コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告することとしております。

「リスク管理委員会」は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するために設置しており、年2回以上開催し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると、次のとおりであります。

[社内体制図]



ロ．コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

- (1) 従来の監査役会設置会社に比較し、監査等委員会の委員である取締役が、取締役会議案に対する議決権を有することで、取締役会の監督機能及び実効性が強化されております。
 - (2) 業務執行取締役への重要な業務の委任により、業務執行における迅速性・機動性・柔軟性を確保し、事業機会の損失を防いでおります。
- 以上を通じ、当社の持続的な企業価値向上に資する現在の体制が最適と考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

(1) 内部統制システムの整備の状況等

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するためには、当社の実情に適合した内部統制システムの整備及び運営が重要事項であると認識し、「内部統制基本方針」を取締役会において決議し、内部統制室が主体となり、内部統制の整備状況及び運用状況の監視を行っております。

当社の内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使命に「タクミナは、公正で信頼される活動を行い、企業価値を最大にする」と謳い、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指しております。

当社では、取締役及び使用人の行動の規範として、「コンプライアンス行動規範」を定め、その抜粋を手帳に掲載し、一人一人が携帯して常に閲覧できるようにするとともに、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備をはかるほか、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役会に報告することとしております。

また当社では、内部統制全般を統括する「内部統制室」を設置し、会計監査・内部統制の有効性についての監査・業務監査を分掌するほか、コンプライアンスのチェック機能を持たせております。不正行為等の早期発見と是正をはかるため設けた「内部通報制度」の通報窓口とするばかりでなく、「コンプライアンス委員会」の事務局として全社横断的なコンプライアンス上の問題点を把握させるほか、各種社内規程の見直しや法令及び定款等の違反行為の発生を未然に防止するチェックを行い、取締役会及び監査等委員会へ報告することとしております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会・取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づいて行った決裁、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。

また、取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、損失の危険の管理を体系的に定めた当社グループ各社が共有する「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、当社グループの社内各部門にリスク管理を行う「リスク管理責任者」を置いております。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、当社グループ各社のリスク管理を担当する機関として、当社に取締役会の諮問機関である「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されております。

法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し業務執行状況を監督すべく、取締役会を毎月1回開催しております。また、取締役会の諮問機関として「執行役員会」及び「経営企画委員会」を設置し、経営に関する重要事項についての検討・審議及び取締役会から委譲された権限の範囲内での決定を行い取締役会の職務執行の充実をはかることとしております。

併せて、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により各取締役の役割分担とその権限を明確にして、業務執行の効率化と、経営責任の明確化をはかっております。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

当社の子会社TACMINA USA CORPORATION及びTACMINA KOREA CO.,LTD.は100%子会社であり、その意思決定及び業務執行については、親会社である当社が重要な影響力を持っております。

当社では、子会社の経営成績、財政状態その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけており、定期的開催する取締役会、執行役員会、経営企画委員会等の会議において経営上の重要情報の共有に努めております。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社では、損失の危険の管理を体系的に定めた当社グループ各社が共有する「リスク管理規程」に基づき、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しており、子会社の業務の遂行を阻害する要因についても「リスク管理委員会」において対応策を審議することとしております。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、当社グループ全体を網羅する中期経営計画及び年度予算を策定することにより、子会社の役割及び目標を明確にするとともに、業務分掌と決裁権限に基づいて分業化・高度化をはかり、効率的に業務運営を行う体制としております。

また、定期的開催する当社取締役会、執行役員会、経営企画委員会等の会議における進捗管理等を通じて職務執行の効率化をはかっております。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、当社グループ各社が共有する「コンプライアンス規程」に基づき、当社グループ全体の法令順守及び倫理行動に関する体制の整備・運用を網羅的・統括的に管理しており、子会社のコンプライアンス体制の確立・浸透・定着をはかるための活動、あるいはコンプライアンス行動を阻害する要因についても「コンプライアンス委員会」において対応策を審議することとしております。

当社グループの海外拠点である子会社については、当該拠点ごとに現地の法律・会計・税務について随時相談し、アドバイスを求めることのできる提携先を確保し、コンプライアンス体制の維持・向上をはかっております。

ホ. その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の役員及び使用人が、親会社の経営方針に沿って適正に業務を運営していることを確認するために、定期的に内部監査を行う体制を整えております。また、当社における業務が適正に行われていることを確認するために、内部監査を実施しております。

6. 監査等委員会の職務を補助する使用人について

当社は、当社の規模から、当面、監査等委員会の職務を補助すべき専従者としての使用人は置いておりません。ただし、「内部統制室」が監査等委員会と連携して、内部監査（コンプライアンスの監視、内部統制の有効性についての監査、業務監査、会計監査）を行うとともに、監査等委員会の補助使用人の役割を果たしており、「内部監査規程」において「内部統制室」の被監査部門からの独立性について規定し、また「内部統制基本方針」において監査等委員会が「内部統制室」に調査を求めることができると規定して、補助使用人の独立性及び監査等委員会の補助使用人に対する指示の実効性を担保しております。

7. 当社または子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

当社グループでは、当社または子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、当社の監査等委員会に対して、直ちに報告することとしております。また、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社または子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めことができ、監査等委員会から説明を求められた場合には、迅速かつ的確に報告を行うこととしております。

8. 監査等委員会への報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社では、当社グループ各社が共有する「内部通報制度規程」において、通報者等が相談または通報したことを理由として解雇その他の不利な取扱いを受けないことを定め、また不利な取扱いをした者には、「就業規則」に従い、処分することができる旨を規定しております。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社では、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

また、監査等委員会から独自に外部専門家（弁護士・公認会計士等）を顧問とすることを求められた場合、当該監査等委員会の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用を負担することとしております。

また、当社では、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けております。

10. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会による監査の実効性を確保するため、代表取締役は、監査等委員会が指名した監査等委員と定期的に会合を持ち、経営方針、当社が対処すべき課題、当社を取り巻く重大なリスク、当社グループにおける内部統制の整備・運用の状況、監査の環境整備、監査上の重要課題等について意見交換を行うこととしております。

監査等委員会は、「会計監査人」及び「内部統制室」と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようにしております。

また、当社では、社外取締役2名を独立役員に指定し、中立的・客観的立場から助言を得るとともに、取締役会・執行役員会・経営企画委員会等の重要会議に常時出席する社内に精通した常勤監査等委員1名とともに、経営監視の実効性を高めております。

内部監査及び監査等委員会

当社は、社長の直轄組織として、内部統制室を設置して、専任1名が各部門の業務、会計、コンプライアンス等の監査を実施して業務執行の監視と業務運営効率化に向けた的確な助言を行っております。また、監査等委員会制度を採用しており、常勤監査等委員1名と非常勤の監査等委員（独立社外取締役）2名の3名体制で臨んでおります。

常勤監査等委員は、内部統制室長として4年間従事し、財務取引及び財務会計、開示諸規則に精通しており、主要な会議（取締役会・執行役員会・経営企画委員会・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会等）に積極的に参加するとともに、随時経営者との面談を行っております。

なお、監査等委員会・会計監査人・内部統制室は、三者の出席による会合を開催して相互に情報交換に努め、連携を保って監査の実効性を確保しております。そのほか「常勤監査等委員」は、内部監査計画の作成に際し意見を述べ、「会計監査人」は、内部監査結果及び内部統制監査を踏まえた問題点及び改善策のアドバイス等を監査等委員会・内部統制室に対して実施し、「内部統制室」は、他の監査機関による評価を参考にして、内部監査の品質及び効率向上をはかるとともに、監査等委員会の職務を補助しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。また、上記の監査のほか会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度における監査体制は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
指定有限責任社員 業務執行社員： 和田 稔郎(4年)、藤川 賢(1年)
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名
その他 5名

社外取締役

1. 社外取締役による監督・監査と内部監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

当社の社外取締役は2名で、東京証券取引所の定める要件を満たす独立役員であります。社外取締役は、取締役会に積極的に参加するとともに、客観的・独立的な観点から意見の表明を行っております。

社外取締役の打田 幸生氏は、過去においてオカダアイオン株式会社の取締役を務め、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏により当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかることができるものと判断しております。なお、当社と同氏また前述の会社との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他利害関係はないものと判断しております。

社外取締役の平田 紀年氏は、現在、平田社会保険労務士・FP事務所の経営をしており、とりわけ人事・労務関係に精通されており、専門性を生かした中立的な立場で経営監視の役割を果たしていただけるものと判断しております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また同氏は、過去においてユニチカ株式会社に務めておりましたが、当社と同会社との間にも人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他利害関係はないものと判断しております。

2. 社外取締役の機能・役割、社外取締役の選任状況についての考え方及び社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針

社外取締役については、とくに中立性と独立性を保った立場から客観的に意見表明することを期待しております。したがって、独立性に関しては利益相反を起こす可能性がないこと、当社との取引がないことを基本に選任しておりますが、これに関して特段の基準または方針についての定めはありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、損失の危険の管理を体系的に定める「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、社内各部門にリスク管理を行う「リスク管理責任者」を置いております。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

(3) 役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130,045	130,045	-	-	-	4
社外取締役	900	900				1
監査役 (社外監査役を除く)	6,960	6,960	-	-	-	2
社外監査役	2,520	2,520	-	-	-	2
計	140,425	140,425	-	-	-	9

2. 使用人兼務役員の使用人分給与額

報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与額は含んでおりません。

当連結会計年度中に支給した使用人兼務役員の使用人分給与額は、取締役2名に対し業務執行の対価として支給した給与17,965千円であります。

3. 役員報酬等の額又は算定方法に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社取締役の定数は、取締役（監査等委員であるものを除く。）7名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 取締役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7) 責任限定契約の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(8) 中間配当の実施の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 135,624千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	38,387	44,106	ポンプ等の主要販売先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係を維持、強化をはかるため、継続して保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,900	31,750	主要取引先金融機関である発行会社傘下の(株)三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のために保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	17,848	主要取引先金融機関である発行会社傘下の(株)三菱東京UFJ銀行からの資金調達等の円滑化のために保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。
栗田工業(株)	5,000	14,525	ポンプ等の主要販売先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係を維持、強化をはかるため、継続して保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	40,213	43,431	ポンプ等の主要販売先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係を維持、強化をはかるため、継続して保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,900	23,542	主要取引先金融機関である発行会社傘下の(株)三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のために保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	12,516	主要取引先金融機関である発行会社傘下の(株)三菱東京UFJ銀行からの資金調達等の円滑化のために保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。
栗田工業(株)	5,000	12,835	ポンプ等の主要販売先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係を維持、強化をはかるため、継続して保有しております。しかしながら、持ち合い関係に縛られるものではありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	629,442	526,991	9,080	-	404,519

4. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,480	-	18,480	800
連結子会社	-	-	-	-
計	18,480	-	18,480	800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、産業競争力強化法に基づく「生産性向上設備投資促進税制」に係る特例の認定申請に関する合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づく監査内容、監査日数等の要素を勘案して決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,559	1,103,517
受取手形及び売掛金	3,338,274	3,690,960
商品及び製品	49,192	75,445
仕掛品	1,374	1,069
原材料及び貯蔵品	537,936	602,380
繰延税金資産	93,282	113,376
その他	35,809	45,216
貸倒引当金	2,671	2,953
流動資産合計	5,126,757	5,629,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,144,711	1,277,044
機械装置及び運搬具（純額）	135,303	125,117
土地	2,602,286	2,602,286
その他（純額）	150,147	123,467
有形固定資産合計	1,2,032,448	1,2,127,916
無形固定資産	119,884	158,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,391,086	1,245,002
繰延税金資産	4,914	68,282
退職給付に係る資産	64,613	58,411
その他	278,676	287,287
貸倒引当金	141	142
投資その他の資産合計	1,739,148	1,658,841
固定資産合計	3,891,482	3,945,610
資産合計	9,018,240	9,574,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,487	1,737,325
短期借入金	237,112	634,581
未払法人税等	91,970	232,967
賞与引当金	208,401	236,000
その他	418,509	381,651
流動負債合計	2,497,480	3,222,525
固定負債		
長期借入金	522,274	237,090
再評価に係る繰延税金負債	2,28,132	2,26,734
退職給付に係る負債	570,715	634,212
その他	202,924	201,122
固定負債合計	1,324,047	1,099,160
負債合計	3,821,528	4,321,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	734,359	730,598
利益剰余金	3,259,770	3,668,840
自己株式	95,721	319,518
株主資本合計	4,791,407	4,972,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,408	317,861
土地再評価差額金	2,333	2,1,731
為替換算調整勘定	30,384	28,865
退職給付に係る調整累計額	36,330	68,441
その他の包括利益累計額合計	400,795	280,017
新株予約権	4,508	-
純資産合計	5,196,712	5,252,936
負債純資産合計	9,018,240	9,574,623

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,216,414	7,721,648
売上原価	2 4,287,873	2 4,549,333
売上総利益	2,928,540	3,172,315
販売費及び一般管理費	1, 2 2,343,492	1, 2 2,363,547
営業利益	585,048	808,767
営業外収益		
受取利息	11,913	13,292
受取配当金	10,608	13,128
投資有価証券売却益	3,255	-
投資有価証券運用益	19,164	18,520
持分法による投資利益	1,349	2,924
保険返戻金	-	16,650
助成金収入	16,283	18,284
為替差益	6,700	-
その他	10,855	7,089
営業外収益合計	80,131	89,889
営業外費用		
支払利息	9,753	10,212
売上割引	5,107	6,265
為替差損	-	1,680
その他	658	1,420
営業外費用合計	15,520	19,578
経常利益	649,659	879,079
特別損失		
固定資産除却損	-	3 11,940
特別損失合計	-	11,940
税金等調整前当期純利益	649,659	867,138
法人税、住民税及び事業税	199,536	319,289
法人税等調整額	28,018	17,676
法人税等合計	227,555	301,612
当期純利益	422,104	565,526
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	422,104	565,526

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	422,104	565,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,326	88,546
土地再評価差額金	2,708	1,397
為替換算調整勘定	25,883	1,519
退職給付に係る調整額	2,351	32,111
その他の包括利益合計	1 263,270	1 120,778
包括利益	685,375	444,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,375	444,747
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	733,327	2,947,246	107,048	4,466,524
会計方針の変更による 累積的影響額			96,066		96,066
会計方針の変更を反映し た当期首残高	892,998	733,327	3,043,313	107,048	4,562,591
当期変動額					
剰余金の配当			205,647		205,647
親会社株主に帰属する 当期純利益			422,104		422,104
自己株式の取得				207	207
自己株式の処分		1,032		11,533	12,566
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,032	216,457	11,326	228,816
当期末残高	892,998	734,359	3,259,770	95,721	4,791,407

	その他の 包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	174,081	2,374	4,500	38,681	137,525	5,865	4,609,915
会計方針の変更による 累積的影響額							96,066
会計方針の変更を反映し た当期首残高	174,081	2,374	4,500	38,681	137,525	5,865	4,705,981
当期変動額							
剰余金の配当							205,647
親会社株主に帰属する 当期純利益							422,104
自己株式の取得							207
自己株式の処分							12,566
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	232,326	2,708	25,883	2,351	263,270	1,357	261,913
当期変動額合計	232,326	2,708	25,883	2,351	263,270	1,357	490,730
当期末残高	406,408	333	30,384	36,330	400,795	4,508	5,196,712

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	734,359	3,259,770	95,721	4,791,407
当期変動額					
剰余金の配当			153,717		153,717
親会社株主に帰属する 当期純利益			565,526		565,526
自己株式の取得				264,405	264,405
自己株式の処分		6,499		40,608	34,108
自己株式処分差損の振替		2,738	2,738		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,760	409,070	223,797	181,511
当期末残高	892,998	730,598	3,668,840	319,518	4,972,919

	その他の 包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	406,408	333	30,384	36,330	400,795	4,508	5,196,712
当期変動額							
剰余金の配当							153,717
親会社株主に帰属する 当期純利益							565,526
自己株式の取得							264,405
自己株式の処分							34,108
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	88,546	1,397	1,519	32,111	120,778	4,508	125,287
当期変動額合計	88,546	1,397	1,519	32,111	120,778	4,508	56,224
当期末残高	317,861	1,731	28,865	68,441	280,017	-	5,252,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,659	867,138
減価償却費	191,056	202,606
固定資産除却損	-	11,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	954	281
賞与引当金の増減額(は減少)	6,401	27,599
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,592	18,462
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	64,613	6,202
受取利息及び受取配当金	22,522	26,421
支払利息	9,753	10,212
為替差損益(は益)	118	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,255	-
投資有価証券運用益	19,164	18,520
持分法による投資損益(は益)	1,349	2,924
売上債権の増減額(は増加)	217,041	352,672
たな卸資産の増減額(は増加)	19,898	90,451
仕入債務の増減額(は減少)	98,977	195,854
未払消費税等の増減額(は減少)	49,657	24,819
その他	660	37,155
小計	711,756	861,643
利息及び配当金の受取額	21,627	26,430
利息の支払額	9,596	10,437
法人税等の支払額	279,598	181,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,188	695,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	117,300	117,300
定期預金の払戻による収入	105,300	129,300
有形固定資産の取得による支出	169,054	306,609
無形固定資産の取得による支出	24,006	90,110
投資有価証券の取得による支出	1,949	2,314
投資有価証券の売却による収入	4,824	-
投資事業組合からの分配による収入	50,700	27,780
その他	636	4,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,849	364,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490,000	490,000
短期借入金の返済による支出	530,000	490,000
長期借入れによる収入	-	210,000
長期借入金の返済による支出	77,112	97,714
自己株式の取得による支出	-	264,214
自己株式の売却による収入	11,365	30,848
配当金の支払額	205,273	153,722
その他	1,801	1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,821	276,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,000	1,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,518	53,958
現金及び現金同等物の期首残高	971,740	975,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,975,259	1,029,217

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

TACMINA USA CORPORATION

TACMINA KOREA CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

タクミナエンジニアリング株式会社

(2) 持分法適用会社であるタクミナエンジニアリング株式会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTACMINA USA CORPORATION及びTACMINA KOREA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～47年
機械装置及び運搬具	4～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ロ ヘッジ対象

借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	2,847,504千円	2,977,130千円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法」を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	164,641千円	85,884千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	677,859千円	677,240千円
賞与引当金繰入額	124,073	133,449
退職給付費用	39,870	41,670
研究開発費	236,071	208,009

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	259,753千円	233,843千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,744 千円
機械装置及び運搬具		767
その他		4,171
解体撤去費用		4,256
計		11,940

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	333,617千円	141,408千円
組替調整額	3,255	-
税効果調整前	330,362	141,408
税効果額	98,035	52,861
その他有価証券評価差額金	232,326	88,546
土地再評価差額金：		
当期発生額	2,708	1,397
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,883	1,519
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,694	53,254
組替調整額	7,896	8,220
税効果調整前	6,202	45,034
税効果額	3,850	12,923
退職給付に係る調整額	2,351	32,111
その他の包括利益合計	263,270	120,778

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	-	-	6,440,450
合計	6,440,450	-	-	6,440,450
自己株式				
普通株式 (注)1,2	213,989	283	23,100	191,172
合計	213,989	283	23,100	191,172

(注)1. 自己株式の増加283株は、持分法適用会社を取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 自己株式の減少23,100株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,508
合計		-	-	-	-	-	4,508

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143,283	23	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	62,364	10	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	93,792	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	-	-	6,440,450
合計	6,440,450	-	-	6,440,450
自己株式				
普通株式(注)1,2	191,172	323,214	62,700	451,686
合計	191,172	323,214	62,700	451,686

(注)1. 自己株式の増加323,214株は、株主総会決議による自己株式の取得323,000株及び持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分214株であります。

2. 自己株式の減少62,700株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	93,792	15	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149,812	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,073,559千円	1,103,517千円
預入期間が3か月を超える定期預金	98,300	74,300
現金及び現金同等物	975,259	1,029,217

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「機械装置及び運搬具」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、資金計画に基づき必要な資金を銀行等の金融機関より借入しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、社内規程に基づき保有状況を見直すなどにより、適切に管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は通常の営業取引に係る資金（主として短期）及び、設備投資に係る資金（長期）であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクを有しておりますが、月次で資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性の維持をはかるなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び余資運用を目的とした複合金融商品を利用しております。なお、デリバティブ取引は信用リスク及び市場リスクを有しておりますが、取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,073,559	1,073,559	-
受取手形及び売掛金	3,338,274	3,338,274	-
投資有価証券	1,272,805	1,272,805	-
資産計	5,684,639	5,684,639	-
支払手形及び買掛金	1,541,487	1,541,487	-
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	599,386	594,744	4,641
負債計	2,140,873	2,136,232	4,641

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,103,517	1,103,517	-
受取手形及び売掛金	3,690,960	3,690,960	-
投資有価証券	1,148,423	1,148,423	-
資産計	5,942,901	5,942,901	-
支払手形及び買掛金	1,737,325	1,737,325	-
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	711,671	707,684	3,987
負債計	2,448,997	2,445,010	3,987

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値及び金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末における為替予約にかかるものではありません。

複合金融商品については、「投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

詳細は注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	99,334	74,900
関係会社株式	18,945	21,678

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,073,559	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,338,274	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	300,000	100,000	-
(2) その他	-	-	-	100,000
合計	4,411,834	300,000	100,000	100,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,103,517	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,690,960	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	300,000	100,000	-
(2) その他	-	-	-	100,000
合計	4,794,477	300,000	100,000	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	77,112	422,112	57,112	43,050	-	-
合計	77,112	422,112	57,112	43,050	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	474,581	117,914	103,852	15,324	-	-
合計	474,581	117,914	103,852	15,324	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	737,673	173,921	563,752
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	204,020	199,397	4,623
	その他	103,592	100,000	3,592
	(3) その他	19,810	10,144	9,665
	小計	1,065,095	483,463	581,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	207,710	209,567	1,857
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	207,710	209,567	1,857
合計		1,272,805	693,030	579,775

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 118,280千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	611,283	164,822	446,461
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	205,480	199,397	6,083
	その他	101,198	100,000	1,198
	(3) その他	17,320	10,144	7,175
	小計	935,281	474,363	460,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,032	11,400	3,368
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	205,110	209,567	4,457
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	213,142	220,967	7,825
合計		1,148,423	695,330	453,092

(注)非上場株式（貸借対照表計上額 96,578千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,824	3,255	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,824	3,255	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度(平成27年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく確定給付制度を採用しております。

確定給付制度ではポイント制を採用しており、従業員の等級及び役職に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額を算定しております。

また、確定給付制度は、退職一時金制度(非積立型金制度)と確定給付企業年金制度(積立制度)から構成されており、ポイント制に基づき計算された給付額から確定給付企業年金制度における給付額を控除した残額を退職一時金として支払うものであります。

なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	863,410千円	740,840千円
会計方針の変更による累積的影響額	148,480	-
会計方針の変更を反映した期首残高	714,930	740,840
勤務費用	54,219	58,411
利息費用	7,764	5,726
数理計算上の差異の発生額	23,890	44,950
退職給付の支払額	59,963	35,180
退職給付債務の期末残高	740,840	814,749

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
年金資産の期首残高		193,604千円		234,738千円
期待運用収益		3,872		4,694
数理計算上の差異の発生額		22,195		8,303
事業主からの拠出額		23,175		14,350
退職給付の支払額		8,109		6,531
年金資産の期末残高		234,738		238,948

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		170,124千円		180,536千円
年金資産		234,738		238,948
		64,613		58,411
非積立型制度の退職給付債務		570,715		634,212
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		506,102		575,801
退職給付に係る負債		570,715		634,212
退職給付に係る資産		64,613		58,411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		506,102		575,801

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
勤務費用		54,219千円		58,411千円
利息費用		7,764		5,726
期待運用収益		3,872		4,694
数理計算上の差異の費用処理額		7,896		8,220
確定給付制度に係る退職給付費用		66,007		67,663

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
数理計算上の差異		6,202千円		45,034千円
合計		6,202		45,034

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
未認識数理計算上の差異		53,584千円		98,618千円
合計		53,584		98,618

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	30%	28%
株式	39	32
現金及び預金	30	40
その他	1	0
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

将来のリスク分散及び安定的な収益の確保を目指して組まれた年金資産のポートフォリオから想定される収益率と経済状況の見通しを勘案し、現在及び将来期待される長期の収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	4.4	4.5

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	156	1,248

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	従業員 227名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 173,800株
付与日	平成20年10月1日
権利確定条件	権利付与日(平成20年10月1日)以降、権利確定日(平成22年9月30日)まで当社正社員として継続して勤務しており、かつ権利行使時に当社正社員であること。
対象勤務期間	自平成20年10月1日 至平成22年9月30日
権利行使期間	自平成22年10月1日 至平成27年9月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数
当連結会計年度(平成28年3月31日)

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	86,700
権利確定	-
権利行使	62,700
失効	24,000
未行使残	-

単価情報

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	492
行使時平均株価（円）	889
公正な評価単価（付与日）（円）	52

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
繰延税金資産		
有形固定資産	38,737千円	35,708千円
未払事業税	9,477	15,143
賞与引当金	68,772	72,924
長期未払金	63,601	60,440
退職給付に係る負債	183,770	194,069
その他	20,951	35,722
繰延税金資産小計	385,309	414,008
評価性引当額	73,293	74,324
繰延税金資産合計	312,016	339,684
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	193,013	140,152
退職給付に係る資産	20,805	17,873
繰延税金負債合計	213,819	158,026
繰延税金資産の純額	98,196	181,658

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
法定実効税率	35.3%	33.0%
（調整）		
交際費等損金不算入項目	0.4	0.2
受取配当金等益金不算入項目	0.3	0.1
住民税均等割	2.0	1.6
税額控除	6.2	3.2
評価性引当額の増減	-	0.6
法人税の税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	2.0
連結調整項目	-	0.6
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	34.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,323千円減少し、法人税等調整額が14,074千円、その他有価証券評価差額金が7,328千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,577千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,397千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	定量ポンプ	ケミカル移送ポンプ	計測機器・装置	流体機器	ケミカルタンク	その他	合計
外部顧客への売上高	4,067,430	584,027	1,198,319	501,618	571,591	293,427	7,216,414

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	定量ポンプ	ケミカル移送ポンプ	計測機器・装置	流体機器	ケミカルタンク	その他	合計
外部顧客への売上高	4,323,859	658,347	1,361,965	511,058	548,404	318,013	7,721,648

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田 信彦	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 12.7 間接 5.1	不動産の 購入	土地の購入	7,158	-	-
							建物の購入	10,499	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件等の決定方針

土地及び建物の購入に係る取引金額については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	有限会社エ ヌフィー ダーサービ ス	大阪府 大阪市	15,000	資産管理会社	(被所有) 直接 5.02	役員の兼任	自己株式の取得	264,214	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 有限会社エヌフィーダーサービスは、当社取締役山田信彦、山田義彦及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 平成27年6月12日開催の第39回定時株主総会において決議された「特定の株主からの自己株式取得」につき、会社法第156条第1項、第160条第1項及び第161条の規定に基づき、自己株式取得株数及び日程等を決議し、市場外による相対取引にて平成27年7月1日に1株818円（平成27年3月1日から平成27年5月31日の3ヶ月間の東京証券取引所市場における当社株式の終値の平均価格に0.95を乗じた価格）で取引を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	830円85銭	877円13銭
1株当たり当期純利益金額	67円72銭	93円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円35銭	-

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	422,104	565,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	422,104	565,526
期中平均株式数(株)	6,232,819	6,050,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,879	-
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(34,879)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	160,000	0.627	-
1年以内に返済予定の長期借入金	77,112	474,581	1.280	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,801	1,801	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	522,274	237,090	1.063	平成29年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,405	3,603	-	平成29年~31年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	766,593	877,076	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,914	103,852	15,324	-
リース債務	1,801	1,801	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,434,008	3,212,178	5,024,010	7,721,648
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	34,522	229,346	376,574	867,138
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	21,854	156,724	260,924	565,526
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.49	25.64	42.98	93.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.49	22.59	17.40	50.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,783	968,001
受取手形	1,969,055	1,977,616
売掛金	1,236,907	1,271,249
商品及び製品	48,314	74,762
仕掛品	1,374	1,069
原材料及び貯蔵品	537,936	602,380
前払費用	22,585	24,279
繰延税金資産	93,213	113,320
その他	1,902,819	1,529,000
貸倒引当金	2,671	2,953
流動資産合計	4,971,527	5,476,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,096,726	1,229,050
構築物	47,985	47,994
機械及び装置	130,611	121,274
車両運搬具	2,741	1,494
工具、器具及び備品	83,272	87,348
土地	602,286	602,286
リース資産	6,721	5,005
建設仮勘定	51,412	21,588
有形固定資産合計	2,021,756	2,116,041
無形固定資産		
ソフトウェア	32,387	141,621
電話加入権	9,051	9,051
ソフトウェア仮勘定	78,446	8,180
無形固定資産合計	119,884	158,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,140	1,223,323
関係会社株式	163,229	163,229
出資金	250	250
従業員長期貸付金	1,259	1,875
破産更生債権等	140	140
長期前払費用	8,290	10,166
前払年金費用	64,613	58,411
繰延税金資産	-	38,104
差入保証金	106,525	93,301
保険積立金	127,800	133,747
長期預金	-	12,000
その他	28,210	28,030
貸倒引当金	141	142
投資その他の資産合計	1,872,319	1,762,440
固定資産合計	4,013,960	4,037,334
資産合計	8,985,487	9,513,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,186,543	1,241,694
買掛金	1,361,431	1,495,465
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	77,112	474,581
リース債務	1,801	1,801
未払金	1,188,385	1,148,542
未払費用	75,847	109,690
未払法人税等	91,264	232,617
前受金	5,167	8,188
預り金	30,963	37,879
賞与引当金	208,401	236,000
その他	128,890	74,272
流動負債合計	2,515,807	3,220,733
固定負債		
長期借入金	522,274	237,090
リース債務	5,405	3,603
繰延税金負債	12,339	-
再評価に係る繰延税金負債	28,132	26,734
長期未払金	197,519	197,519
退職給付引当金	517,131	535,594
固定負債合計	1,282,802	1,000,542
負債合計	3,798,609	4,221,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金	730,598	730,598
その他資本剰余金	3,760	-
資本剰余金合計	734,359	730,598
利益剰余金		
利益準備金	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金	90,000	90,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,859,968	2,284,440
利益剰余金合計	3,241,957	3,666,429
自己株式	93,688	317,294
株主資本合計	4,775,627	4,972,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406,408	317,861
土地再評価差額金	333	1,731
評価・換算差額等合計	406,741	319,593
新株予約権	4,508	-
純資産合計	5,186,877	5,292,326
負債純資産合計	8,985,487	9,513,601

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,722,351	1,718,653
売上原価	1,430,791	1,454,826
売上総利益	2,921,559	3,170,827
販売費及び一般管理費	1,223,359,945	1,223,444,706
営業利益	585,613	826,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,512	26,363
投資有価証券運用益	22,420	18,520
その他	33,520	41,997
営業外収益合計	78,452	86,881
営業外費用		
支払利息	9,753	10,206
売上割引	5,107	6,265
その他	196	2,792
営業外費用合計	15,057	19,264
経常利益	649,008	893,738
特別損失		
固定資産除却損	-	11,940
特別損失合計	-	11,940
税引前当期純利益	649,008	881,797
法人税、住民税及び事業税	198,798	318,559
法人税等調整額	28,080	17,690
法人税等合計	226,878	300,869
当期純利益	422,129	580,927

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	1	3,166,191	75.7	3,277,973	74.1
2. 労務費		616,698	14.8	715,282	16.2
3. 経費		397,585	9.5	427,302	9.7
当期総製造費用		4,180,475	100.0	4,420,558	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,287		1,374	
期末仕掛品たな卸高		1,374		1,069	
当期製品製造原価		4,180,388		4,420,863	

原価計算の方法

実際原価による組別総合原価計算を実施しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。		1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	79,454千円	外注加工費	83,385千円
減価償却費	138,085	減価償却費	146,024

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	892,998	730,598	2,728	733,327	91,989	90,000	1,200,000	1,547,419	2,929,408
会計方針の変更による累積的影響額								96,066	96,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	892,998	730,598	2,728	733,327	91,989	90,000	1,200,000	1,643,486	3,025,475
当期変動額									
剰余金の配当								205,647	205,647
当期純利益								422,129	422,129
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,032	1,032					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,032	1,032	-	-	-	216,481	216,481
当期末残高	892,998	730,598	3,760	734,359	91,989	90,000	1,200,000	1,859,968	3,241,957

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	105,222	4,450,512	174,081	2,374	171,706	5,865	4,628,084
会計方針の変更による累積的影響額		96,066					96,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	105,222	4,546,578	174,081	2,374	171,706	5,865	4,724,151
当期変動額							
剰余金の配当		205,647					205,647
当期純利益		422,129					422,129
自己株式の取得		-					-
自己株式の処分	11,533	12,566					12,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			232,326	2,708	235,035	1,357	233,678
当期変動額合計	11,533	229,048	232,326	2,708	235,035	1,357	462,726
当期末残高	93,688	4,775,627	406,408	333	406,741	4,508	5,186,877

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	892,998	730,598	3,760	734,359	91,989	90,000	1,200,000	1,859,968	3,241,957
当期変動額									
剰余金の配当								153,717	153,717
当期純利益								580,927	580,927
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,499	6,499					
自己株式処分差損の振替			2,738	2,738				2,738	2,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	3,760	3,760	-	-	-	424,472	424,472
当期末残高	892,998	730,598	-	730,598	91,989	90,000	1,200,000	2,284,440	3,666,429

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	93,688	4,775,627	406,408	333	406,741	4,508	5,186,877
当期変動額							
剰余金の配当		153,717					153,717
当期純利益		580,927					580,927
自己株式の取得	264,214	264,214					264,214
自己株式の処分	40,608	34,108					34,108
自己株式処分差損の振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			88,546	1,397	87,148	4,508	91,656
当期変動額合計	223,605	197,105	88,546	1,397	87,148	4,508	105,448
当期末残高	317,294	4,972,732	317,861	1,731	319,593	-	5,292,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 12～14年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権		
受取手形	15,365千円	15,367千円
売掛金	22,883	20,750
その他	326	591
短期金銭債務		
支払手形	5,562	-
買掛金	4,016	4,864
未払金	18,160	5,777

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	120,265千円	117,422千円
仕入高	34,499	27,109
販売費及び一般管理費	65,646	69,909

2 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は53%で、一般管理費に属するおおよその割合は47%です。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は54%で、一般管理費に属するおおよその割合は46%です。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	645,859千円	631,509千円
賞与引当金繰入額	124,073	133,449
減価償却費	33,634	34,573
研究開発費	236,071	208,009

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,229千円、関連会社株式3,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,229千円、関連会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	38,737千円	35,708千円
未払事業税	9,477	15,143
賞与引当金	68,772	72,924
長期未払金	63,601	60,440
退職給付引当金	166,516	163,891
その他	20,882	35,667
繰延税金資産小計	367,986	383,776
評価性引当額	73,293	74,324
繰延税金資産合計	294,693	309,451
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	193,013	140,152
前払年金費用	20,805	17,873
繰延税金負債合計	213,819	158,026
繰延税金資産の純額	80,873	151,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	33.0%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.4	0.2
受取配当金等益金不算入項目	0.3	0.1
住民税均等割	2.0	1.5
税額控除	6.2	3.2
評価性引当額の増減	-	0.6
法人税の税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.9
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	34.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,745千円減少し、法人税等調整額が14,074千円、その他有価証券評価差額金が7,328千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,397千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,096,726	214,515	2,452	79,739	1,229,050	1,546,618
	構築物	47,985	8,712	292	8,410	47,994	103,256
	機械及び装置	130,611	16,041	767	24,610	121,274	339,491
	車両運搬具	2,741	-	-	1,247	1,494	48,802
	工具、器具及び備品	83,272	59,998	2,076	53,846	87,348	929,244
	土地	602,286 [28,466]	-	-	-	602,286 [28,466]	-
	リース資産	6,721	-	-	1,716	5,005	3,575
	建設仮勘定	51,412	269,443	299,267	-	21,588	-
	計	2,021,756	568,711	304,855	169,569	2,116,041	2,970,988
無形固定資産	ソフトウェア	32,387	138,057	2,494	26,328	141,621	-
	電話加入権	9,051	-	-	-	9,051	-
	ソフトウェア仮勘定	78,446	67,791	138,057	-	8,180	-
	計	119,884	205,848	140,551	26,328	158,852	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	第一工場拡張建物本体及び建物附属設備	206,711千円
構築物	第一工場拡張外溝工事	8,712千円
工具、器具及び備品	製品金型	23,836千円
ソフトウェア	基幹システムのソフトウェア置き換え	102,837千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります

建設仮勘定	本勘定への振替によるものであります	299,267千円
ソフトウェア仮勘定	本勘定への振替によるものであります	138,057千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,813	2,954	2,672	3,095
賞与引当金	208,401	236,000	208,401	236,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tacmina.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 当社は会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月15日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月15日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日近畿財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日近畿財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日近畿財務局長に提出。

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成27年6月1日 至平成27年6月30日）平成27年7月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成27年7月1日 至平成27年7月31日）平成27年8月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成27年8月1日 至平成27年8月31日）平成27年9月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成27年9月1日 至平成27年9月30日）平成27年10月5日近畿財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成27年9月8日近畿財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書 平成27年8月5日提出及び平成27年9月4日提出の訂正報告書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タクミナの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タクミナが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。